

野村先進国国債 円投資型1107 (愛称:マイ・サポート1107)

単位型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第12期(償還日2017年7月26日)

作成対象期間(2017年1月27日～2017年7月26日)

第12期末(2017年7月26日)	
償還価額	10,212円38銭
純資産総額	44百万円
第12期	
騰落率	0.3%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界債券アクティブファンド為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

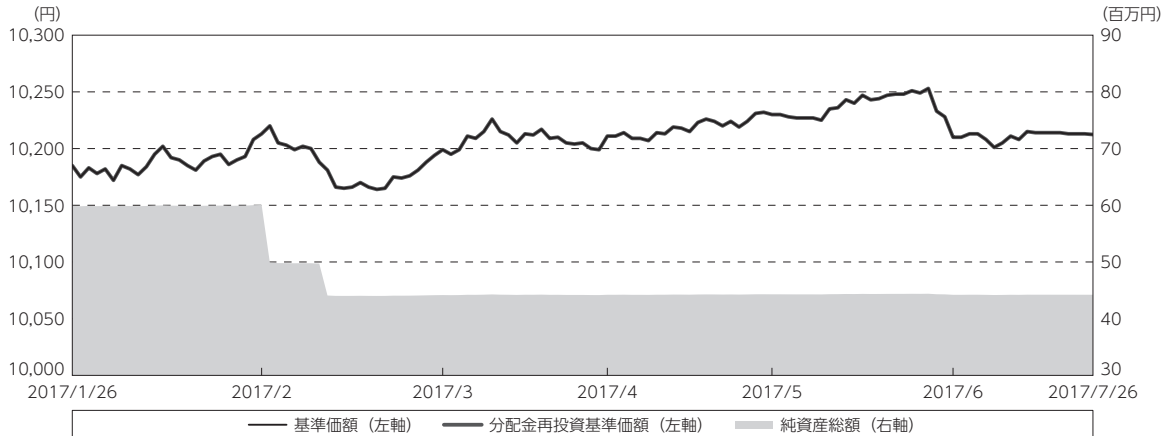


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年1月27日～2017年7月26日)



期 首： 10,185円

期末(償還日)：10,212円 38銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBOR(=London Inter-Bank Offered Rate)であり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は0.27%の上昇

基準価額は、期首10,185円から償還時10,212.38円に、27.38円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

1口当たりの費用明細

(2017年1月27日～2017年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.321	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(16)	(0.161)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.333	
期中の平均基準価額は、10,206円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年7月26日～2017年7月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年7月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

	2012年7月26日 決算日	2013年7月26日 決算日	2014年7月28日 決算日	2015年7月27日 決算日	2016年7月26日 決算日	2017年7月26日 償還日
基準価額 (円)	10,173	10,063	10,185	10,336	10,410	10,212.38
期間分配金合計(税込み) (円)	—	80	80	80	80	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	2.0	2.3	1.5	△ 1.5
参考指標騰落率 (%)	—	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	123	72	66	66	67	44

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

投資環境

(2017年1月27日～2017年7月26日)

債券市場<債券利回りは米国で低下、ドイツ・日本で横ばい>

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月と6月に利上げを行なったことで、短期債の利回りは上昇（価格は下落）しました。一方で、1－3月期のGDP（国内総生産）成長率や基調的な物価上昇率が低迷するなど一部の経済指標が悪化したことなどが意識され、長期債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む量的緩和策を継続していることは債券市場を下支えしているものの、好調な景況感指標などを受けて今後の金融緩和に対する期待が後退したことなどから、ドイツの債券利回りは期を通じて見ると横ばいとなりました。

日本では、日銀による金融緩和策が債券市場を下支えし、債券利回りは横ばい圏の推移となりました。

為替市場<円は米ドルに対して上昇、ユーロに対して下落>

FRBの追加利上げペースの期待が高まらなかったことで日米の長期金利差が縮小し、円は米ドルに対して上昇しました（円高）。ユーロ圏経済の好調さが意識される中で、円はユーロに対して下落しました（円安）。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月27日～2017年7月26日)

[野村先進国国債 円投資型1107]

期を通じて〔世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド〕 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー[※]はおおむね1～5％程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月27日～2017年7月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率*が-0.01%となったのに対し、基準価額の騰落率は+0.27%となりました。

*期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

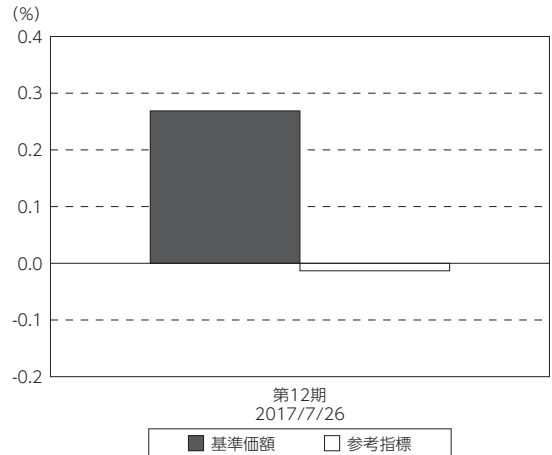
(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

基準価額と参考指標の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

分配金

(2017年1月27日～2017年7月26日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,212.38円となりました。設定来、1口当たり440円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は652.38円となりました。

第1期

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。
先進国の債券利回りが低下 (価格は上昇) したことによるキャピタルゲイン (値上がり益)。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。
円高基調で推移したことによる為替差損。

第2期

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン (値上がり益)。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

第3期

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

第4期

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。
- (下落) 先進国の債券利回りが上昇 (価格は下落) したことによるキャピタルロス (値下がり損)。

第5期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
(下落) 先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス (値下がり損)。

第6期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン (値上がり益)。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

第7期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン (値上がり益)。
米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

第8期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
米ドルが円を含む幅広い通貨に対して上昇したことによる為替差益。
(下落) 先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス (値下がり損)。
対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

第9期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

第10期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン (値上がり益)。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。
円が幅広い通貨に対して上昇したことによる為替差損。

第11期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
米ドルが幅広い通貨に対して上昇したことによる為替差益。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。
先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス (値下がり損)。

第12期

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。
(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

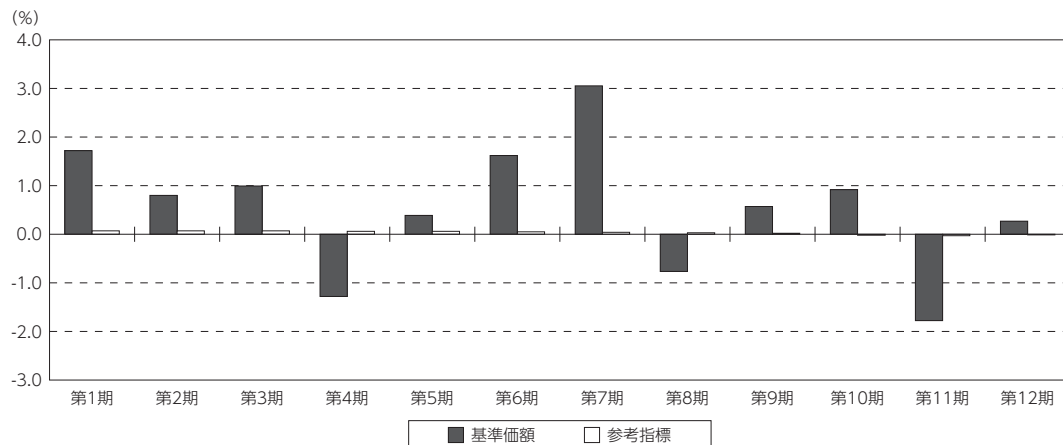
○参考指標との差異

設定来では、参考指標の+0.42%^{※1}に対し、基準価額の騰落率^{※2}は+6.60%となりました。

※1 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

※2 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

○ポートフォリオ

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2～5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャーは0～10%程度としました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

[野村先進国債 円投資型1107]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

○分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から、設定来合計で1口当たり440円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

当ファンドは、2017年7月26日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

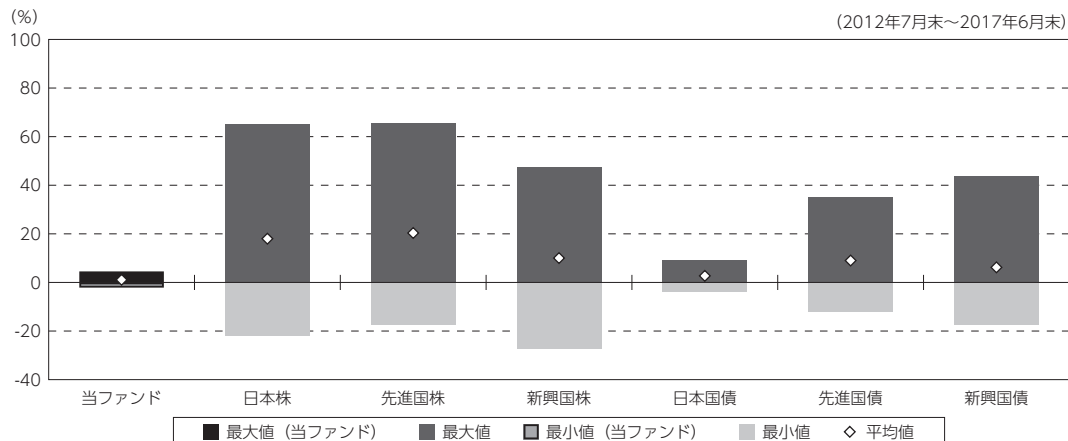
- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／債券	
信託期間	2011年7月28日から2017年7月26日までです。	
運用方針	<p>世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。</p> <p>公社債への実質的な投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。</p> <p>さらに、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、この信託においては原則として行いません。</p>	
主要投資対象	野村先進国国債 円投資型1107	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 2.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.1	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年7月26日現在)

2017年7月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第12期末(償還日)
	2017年7月26日
純資産総額	44,219,621円
受益権総口数	4,330口
1口当たり償還価額	10,212円38銭

(注) 期中における解約元本額は15,500,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)